

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

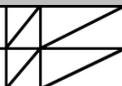
事業名	工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業(平成25年度:「工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発等支援事業」)			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度7月29日 東日本大震災復興対策本部) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、原子力災害被災地域及び津波浸水被害を受けた特定被災地域の企業では、震災以前の取引関係に大きな影響が生じ、生産活動は依然として厳しい状況にある。被災地域の持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【補助対象事業者】被災地企業とのネットワークを有する産業支援機関、民間事業者等</p> <p>【補助対象事業】被災地の工業品等の国内外の販路開拓を支援するため、①国内外の展示会・商談会等を通じて、被災地域の事業者のビジネスチャンスを拡大する、②被災地域の事業者と被災地域外の事業者との共同商品開発を通じ、被災地域の事業者の商品開発力を高める。</p> <p>【補助率】①ビジネスマッチング事業(定額)、②商品開発支援事業(1/2補助)</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	200	200	113	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	200	200	113	0	0		
	執行額	182	179	109					
執行率(%)	91%	90%	96%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	経済波及効果(商談成約額から産業連関表を用いて計算)が投入予算の3.5倍を超えること	経済波及効果(商談成約額から産業連関表を用いて計算)	成果実績	億円	7	8	4		
			目標値	億円	6.4	6.4	3.6		
			達成度	%	109.4	125	111.1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業実施件数	活動実績	件	14	16	13	-		
		当初見込み	件	14	16	13	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/事業実施件数	単位当たりコスト	円	13,033,832	11,207,687	8,393,076	-		
		計算式	円/件	182,473,648/14	179,323,000/16	109,110,000/13	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域									
	施策	5. 福島・震災復興									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	—	—	—	—	—	—		
			目標値	—	—	—	—	—	—		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	改革項目	分野:									
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								

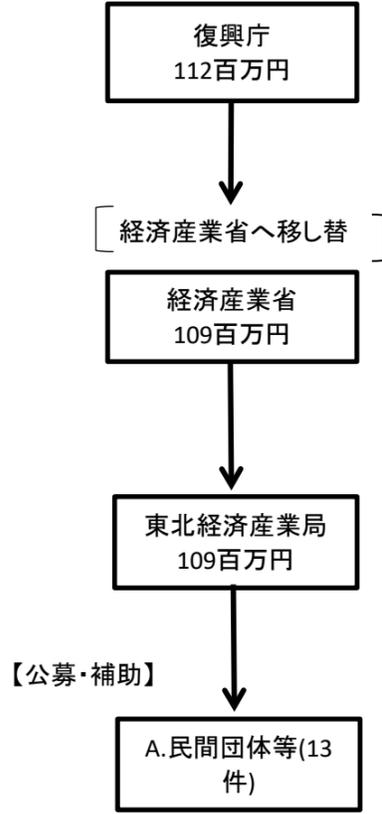
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災や風評被害により、操業を再開しても震災以前の取引関係を失う等大きな影響が生じており、このため風評払拭や販路開拓に資する事業として被災地域の事業者のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生基本方針において、風評被害対策その他産業の復興及び再生のための措置として、国は事業者が行う販路拡大や風評被害の払拭のための取組に対する支援を行うとしており、国が責任を持って講じる施策である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上により、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択に当たっては、第三者の専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	展示会や商談会等を通じ被災地域の企業の販路開拓の機会を提供し、企業努力を促すものであり、受益負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施者の採択において、コスト水準の妥当性についてチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施者の採択において、費目・使途の必要性についてチェックを行っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	妥当な受益負担を設定した上で、展示会や商談会等を通じ、被災地域の企業の販路開拓の機会を提供し、企業努力を促すものであり、実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施件数は当初見込みを満たしている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	被災地県(岩手県、宮城県及び福島県)に立地し、原子力災害により、放射性物質による深刻かつ多大な被害を受けた福島県及び津波浸水地域の特定被災区域(岩手県、宮城県及び福島県)の企業とのネットワークを持っている事業者に限定し、事業の目的は明確化した競争力向上のための取組が必要だった。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
公開プロセス実施年:平成26年度 レビューシート番号:172 事業名:工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業 結果:事業全体の抜本的改善 取りまとめコメント:○成果を測るターゲットを明確にするとともに、出荷額等の回復が遅れている原因が何なのか、本事業で効果があるのかを改めて検証すべき。 ○そうした検証結果も踏まえ、将来的には全国的な施策へ移行することを視野に、復興予算としての終期を明らかにしていく必要がある。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103-4	
平成25年度	147	平成26年度	172	平成27年度	174	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県産業振興センター			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	会場設営、コーディネーター旅費、チラシ作成等	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 福島県産業振興センター	2380005010153	「再生可能エネルギー先駆けの地」ふくしまの実現に向けた産業育成・集積事業	15	-	-	-	
2	株式会社東邦銀行	9380001001018	ビジネスマッチング事業	10	-	-	-	
3	リンカーズ株式会社	1010901029020	ニーズ起点型受注獲得事業	10	-	-	-	
4	公営社団法人 いわき産学官ネットワーク協会	5380005006801	日本の復興をいわきからーいわき地域ものづくり企業国内・海外ビジネスマッチング支援事業	9	-	-	-	
5	株式会社 北上オフィスプラザ	5400001006026	岩手・釜石地域のラグビー魂の連携スクラムでものづくり企業の復興ヘトライ	9	-	-	-	

